

(参考)国立大学等の長を対象とした施設整備に関する意識調査結果

調査の概要

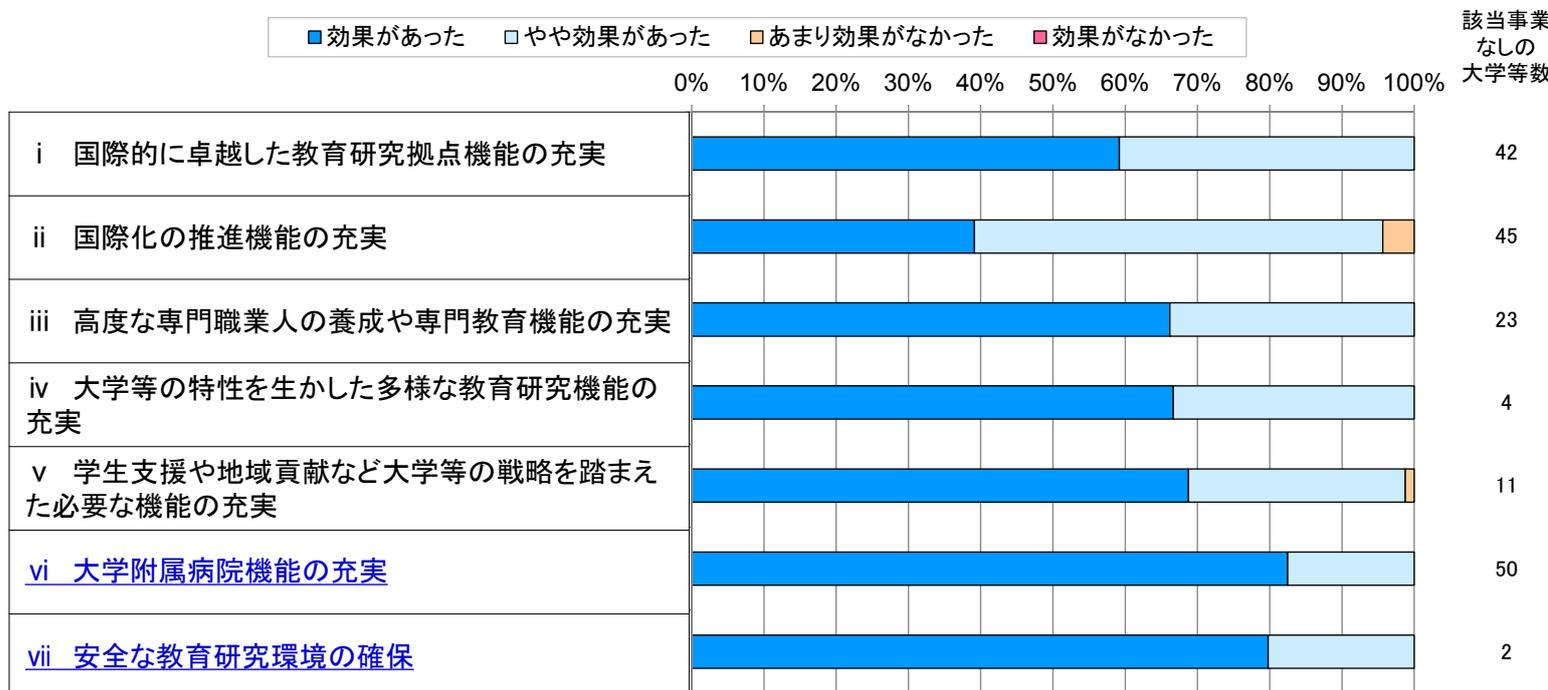
- (1) 調査名称: 国立大学法人等の施設整備に関する意識調査
- (2) 実施主体: 文部科学省
- (3) 調査対象: 国立大学法人の長(86)、大学共同利用機関法人の長(4)、国立高等専門学校機構長(1)
- (4) 調査趣旨・内容:
国立大学法人等の長としての立場から、これまでの施設整備の評価や今後重点を置きたい施設整備などについて調査した。
- (5) 実施期間: 平成26年3月24日から平成26年4月21日まで
- (6) 回収率: 100%(全91国立大学法人等から回答)

1. 第1次から第3次までの施設整備5か年計画期間中(平成13年度から現在まで)の施設整備による教育研究等への効果について(選択式)

ほとんどのカテゴリーにおいて、「効果があった」又は「やや効果があった」との回答であり、これまでの5か年計画期間中の施設整備が教育研究等に一定の効果があったと考えられる。

特に、「**大学附属病院機能の充実**」や「**安全な教育研究環境の確保**」については、「効果があった」との回答が8割を超えている。

(グラフ中の数字は大学等数を示す。)



2. 現状の保有施設の評価(質及び量)(選択式)

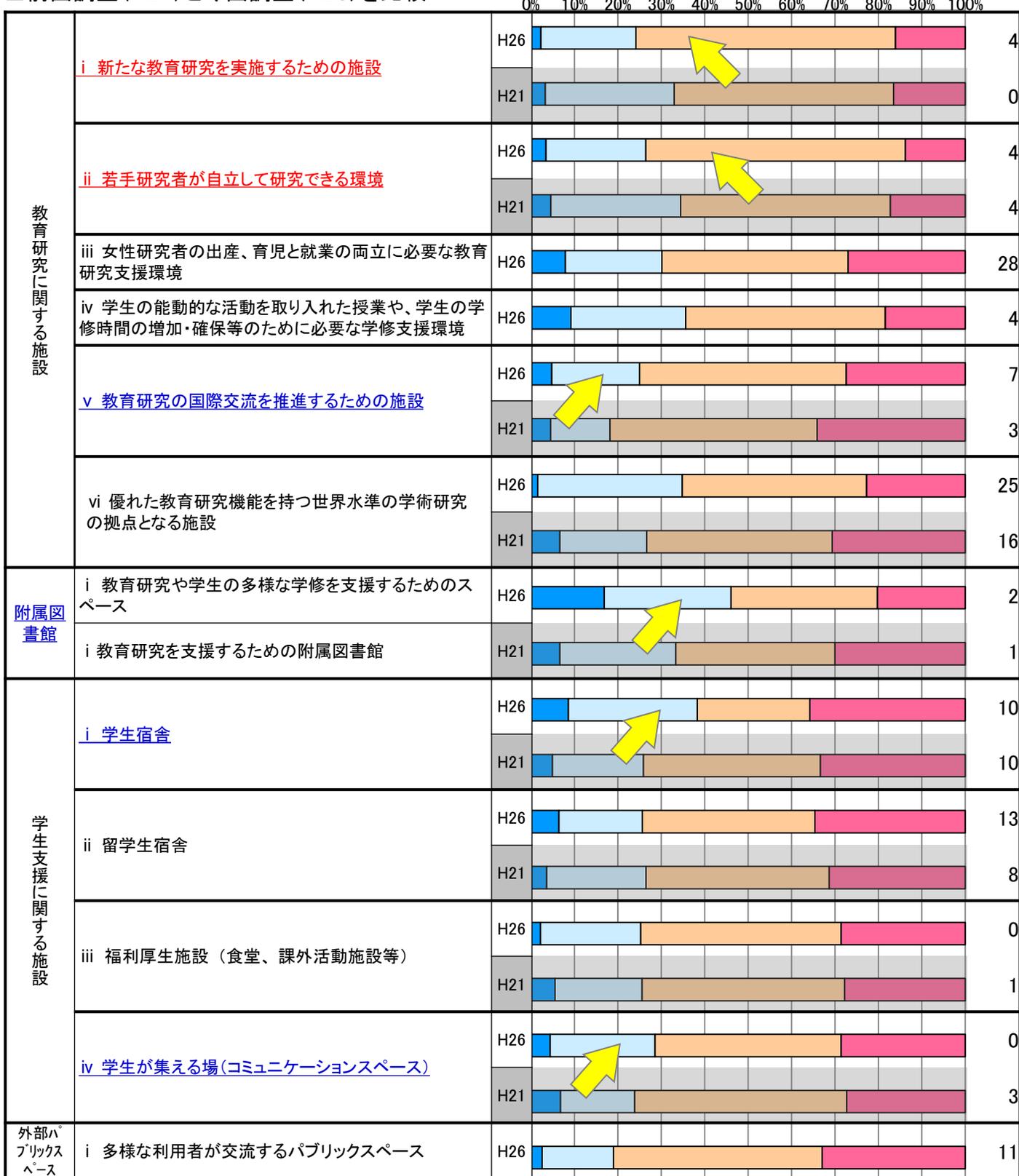
①保有施設の機能(質)の満足度

- ほぼ全てのカテゴリーにおいて、「不満」又は「やや不満」との回答が約6~8割である。
- 前回(平成21年度)の調査と比較すると、「満足」又は「やや満足」との回答が5大学等以上 **多くなっているのは(青字のカテゴリー)**、「教育研究の国際交流を推進するための施設(+5大学等)」、「附属図書館(+11大学等)」、「学生宿舎(+10大学等)」、「学生が集える場(+5大学等)」である。
- また、「不満」又は「やや不満」との回答が5大学等以上 **多くなっているのは(赤字のカテゴリー)**、「新たな教育研究を実施するための施設(+5大学等)」、「若手研究者が自立して研究できる環境(+7大学等)」である。
- 「女性研究者の出産、育児と就業の両立に必要な教育研究支援環境」は、保有なしの大学も多く見られた。

■満足 □やや満足 □やや不満 ■不満

保有なしの
大学等数

■前回調査(H21)と今回調査(H26)を比較



②保有面積(量)の満足度

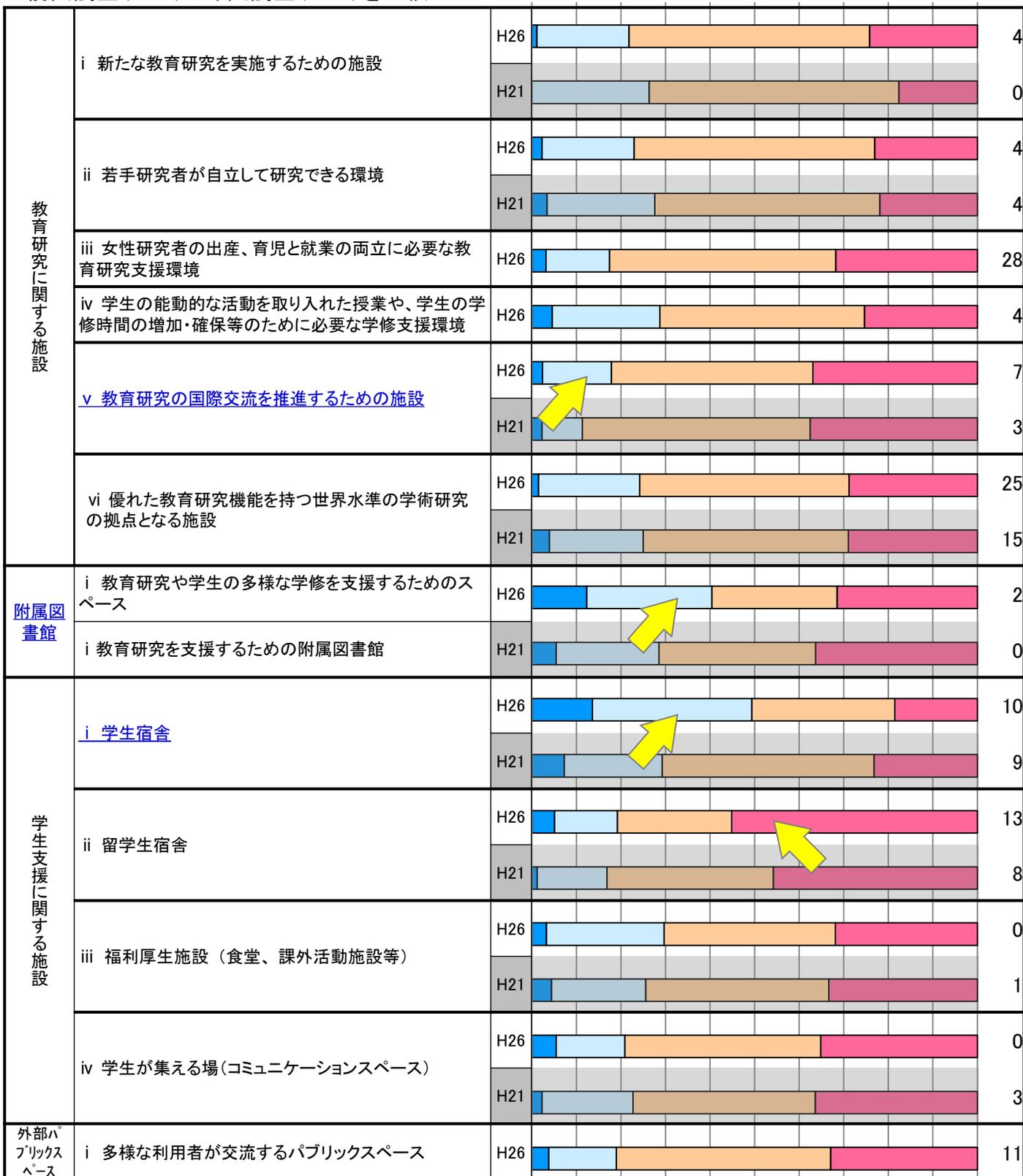
- 全てのカテゴリーにおいて、「不満」又は「やや不満」との回答が約5～8割である。
- 前回(平成21年度)の調査と比較すると、「満足」又は「やや満足」との回答が5大学等以上多くなっているのは(青字のカテゴリー)、「教育研究の国際交流を推進するための施設(+5大学等)」、「附属図書館(+10大学等)」、「学生宿舎(+16大学等)」である。
- 「女性研究者の出産、育児と就業の両立に必要な教育研究支援環境」は、保有なしの大学も多く見られた。

■満足 □やや満足 ■やや不満 ■不満

保有なしの
大学等数

■前回調査(H21)と今回調査(H26)を比較

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

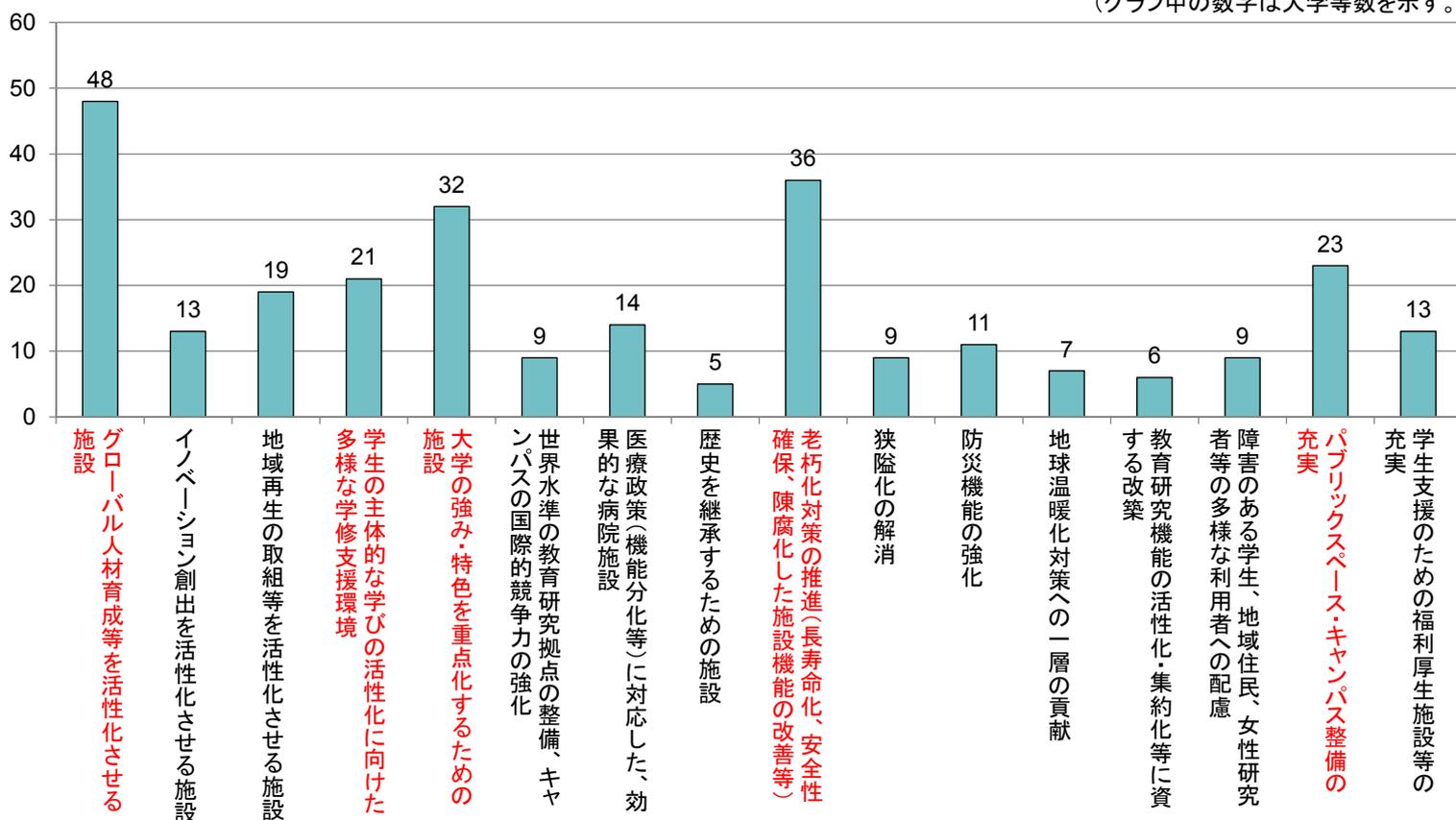


3. (1)①今後、中長期的※に重点を置きたい施設整備等について(自由記述)

※ 次期施設整備5か年計画期間以降(平成28年度以降)

グローバル化に対応するための施設に重点を置きたいという回答が最も多くあった。老朽化対策や学修支援環境、大学の強み・特色を重点化するための施設、パブリックスペース・キャンパス整備に重点を置きたいという回答も多く見られた。

(グラフ中の数字は大学等数を示す。)



【回答の例】

- ・日本人と外国人留学生・研究者等を結びつける共修環境の提供を可能とする整備が必要。
- ・海外研究ユニット誘致のための研究拠点整備。
- ・地域連携・地域貢献の推進及び産学官・社会連携を目的とした地域連携教育研究拠点施設の整備。
- ・本学では、実学を活用した教育方法の改善としてアクティブラーニング設備の導入を進めているので、既存の講義室の改修を行い、学生の主体的学びの拠点施設である図書館との一体的利用を進めたい。
- ・本学の重点的な分野では、研究開発や治療の高度化や海外研究室の招聘などにより大幅な人員増が見込まれている。このような大学の突出したものをさらに伸ばすための教育研究スペースが不足している。
- ・世界トップレベルの研究推進を目的とした国際的に卓越した教育研究拠点施設の整備。
- ・高度で質の高い先進医療の実践に対応できる大学附属病院整備。
- ・本学が保有する、地域社会の活性化や、文化・芸術等の中核拠点となる国指定重要文化財等の利活用を推進・強化するため、耐震補強を含めた修繕計画を進めていく。
- ・老朽化対策やライフラインの改善の他、省エネや温室効果ガスの削減対策への対応が不十分。
- ・陳腐化・硬直化した施設機能の質的改善。
- ・災害時に防災拠点として活用したり、学生や職員が交流できる広場やカフェなどのパブリックスペースの充実。
- ・多種多様な人間が大学施設を利用することから、エレベーターや多目的トイレ等のバリアフリー対策を充実し、安全安心な施設造りを目指す。
- ・学生が集える場(コミュニケーションスペース)が、きわめて不十分であるので、その施設の充実を図りたい。
- ・福利厚生・課外活動施設の整備を実施し、学生の体育・文化活動環境の向上を推進したい。

<国立高等専門学校機構の回答の例>

- ・老朽化・狭隘化が著しく、教育研究活動に機能面等で問題のある施設の改善整備を推進。
- ・学生寄宿舎の整備充実:施設の著しい老朽化・狭隘化により安全面や機能面において支障が生じているため、学生寄宿舎での生活、学習を通じた教育寮としての居住環境の改善のための整備を推進する。また、女子学生の受入拡大や広域からの入学者の増加、並びに留学生の受入や国際交流施設として活用するために必要な施設の整備を推進。

3. (1)② 効果的、効率的に教育研究の場を確保する観点から、今後、他大学や地方公共団体などと連携して行いたい施設の共同利用、借用の取組について。(自由記述)

【回答の例】

【他大学との共同大学院の設置等に伴う施設の共同利用等】14大学等

- 共同大学院設置構想の大学間連携により、生活工学系の建物を共同で利用する検討を行っている。
- 東海北陸地区国公立大学連携による共同図書館の構築。

【サテライトキャンパスの設置】9大学等

- 栃木県と県内8大学で進めている「とちぎグローバル人材育成プログラム」に参加し、それぞれの大学で講義している。これを駅近くの民間施設等を使い共同のサテライトキャンパスで行い受講者の利便性を図ることを計画中。
- まなび直しの場の強化(大学の機能強化に向けた取組)への対応として、利便性の良い場所にサテライトの講義室、図書館、研究室などを確保したい。

【地域や民間企業との施設の共同利用、借用】25大学等

- 地方自治体等の保有する公共施設のうち、本学と目的を同じくするもの等については、共同で利用・活用し、施設の効率利用を図ることで、スペースの有効活用や維持費の軽減、省エネルギーに繋がる。
- 学内外の研究者との共同研究を通じて、世界水準の研究を推進する施設を共同で確保する。
- 留学生増加等のための居住にかかる官民施設の連携推進(民間企業や地方公共団体から寮を借用)。

3. (2) 多くの施設を長期にわたり維持するためには、多額の維持管理費や光熱費が必要となることについて、どのように考えているか。(自由記述)

【回答の例】

【スペースチャージによる維持管理費の確保】13大学等

- 平成25年度から施設の維持管理を将来にわたって計画的かつ持続的に大学の責任で実行するため 各部局が保有面積1㎡あたり年間500円を拠出し、全体で約5億円の予算を大学本部が確保している。

【改修時に省エネに配慮、機器を省エネ機器に更新】33大学等

- 空調負荷軽減の方策、高効率照明器具への更新、自然エネルギーの利用などを計画的に実行するとともに、新築や改修の際に省エネルギーに配慮した設計とすることが重要である。

【建物の集約化、減築】10大学等

- 既存施設の省エネ、省スペース化を図るとともに、機能改善が望めない施設については、減築又は取り壊し計画を策定することで、維持管理費を抑制する。

【維持管理役務の契約一元化、複数年契約】6機関

- 清掃業務・警備業務はこれまで団地毎で契約していたものを、今年度から大学全体で一括契約し、維持管理費の縮減を図っている。
- 維持管理費や光熱費については、関西3教育大学による一元化(スケールメリット、複数年契約)など、更なる効率化を図る。

【予防保全】19大学等

- 施設を長期にわたり維持するため、本学ではアクションプラン2014に基づき、計画的な予防保全に取り組んでいる。

【維持管理費等の国費の増額】17大学等

- 故障・事故等による大学運営に支障を来しかねない状況から脱却するためにも運営費交付金等の予算の増額を望む。
- 電力料金の値上げが教育研究を圧迫している。節電の取組みも限界になりつつあるため、節電対策の施設整備予算を検討して頂きたい。

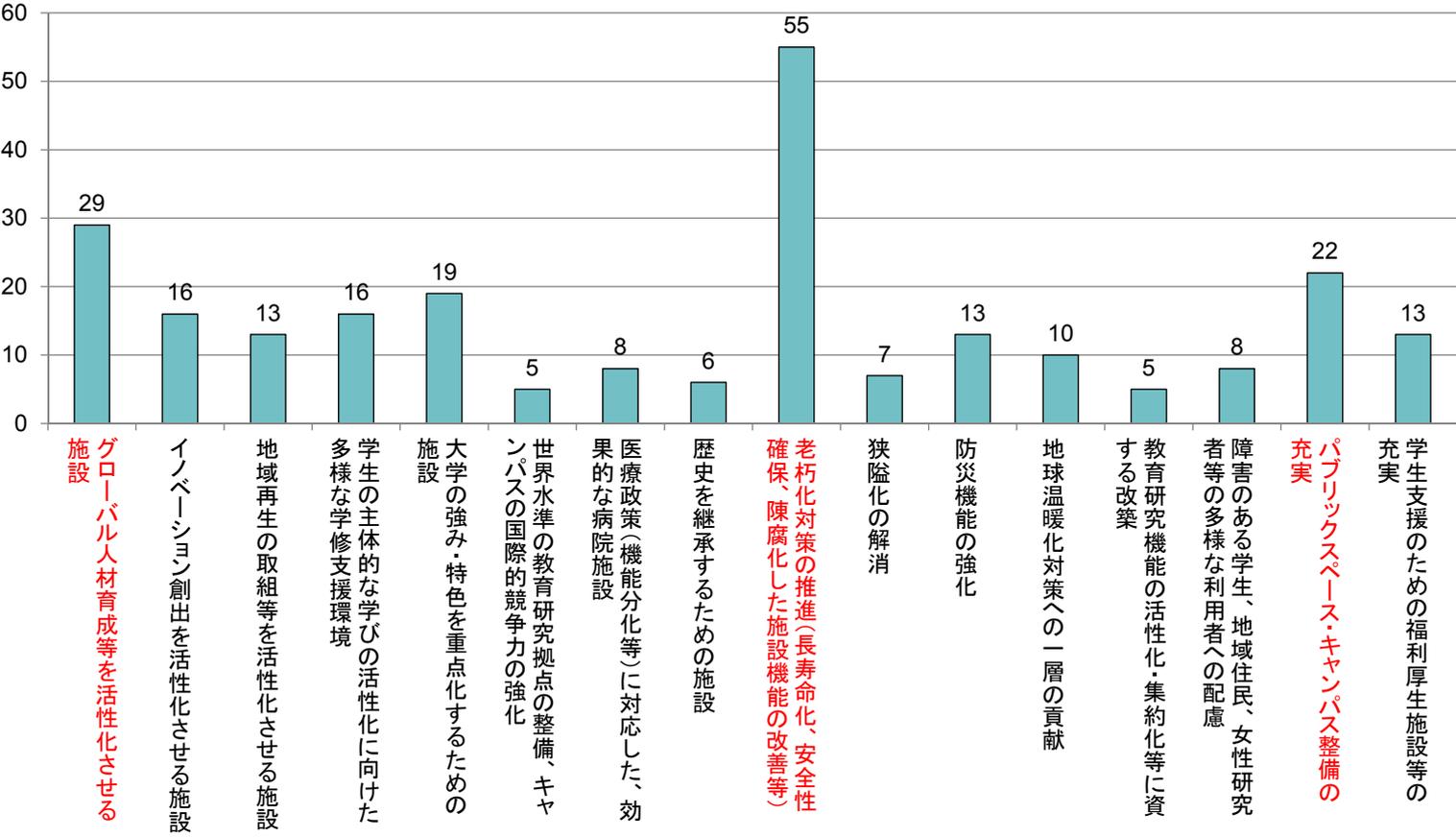
3. (3) 施設マネジメントの取組と内容について(自由記述)

今後、中長期的に強化していきたい施設マネジメントの取組について、「スペースマネジメント(共有スペース関係)」という回答が約8割(74/91大学等)あった。内容については、大学改革や組織再編等により、スペースの再配分や全学共用的なスペースの戦略的確保、配分についての回答が多かった。

4. 次期施設整備5か年計画に盛り込むべき観点について(自由記述)

老朽化対策について、最も多く回答があった。グローバル化への対応やパブリックスペース・キャンパス整備についての回答も多く見られた。

(グラフ中の数字は大学等数を示す。)



【回答の例】

- 国際的な発展のために、外国人研究者の受入れに必要となる世界水準の教育研究活動拠点の整備。
- 留学生宿舎の絶対量が少なく、また、昨今のアジア諸国大学と比べても質的量的にも十分とはいえないため、留学生宿舎を含めた交流施設整備の推進が必要。
- 多種多様な大型プロジェクトや若手研究者の自由闊達な研究を推進している研究推進大学を更に飛躍させるためには、レンタルプロジェクト研究棟(仮称)等が必要である。
- 学生宿舎をコミュニケーション能力の開発やグローバル人材育成に活用するなど、学生宿舎の教育的活用の視点を盛り込み、一定条件を満たす事業には、国の支援をいただきたい。
- イノベーション創出のためには、単なる研究・実験スペースだけではなく、異分野交流の出来る交流スペースを整備することが必要であり、併せて女性研究者の支援のための場を充実させる事も必要。
- 地域産業の育成と活性化や地域企業との共同研究を行うため、既存の研究棟の改修及び不足スペースの整備。
- 国の施策に合った施設整備計画をお願いすると共に、学生の目線に立った施設整備を行ってほしい。
- タフな学生を育て輩出していくため、学生の教育の場、学修の場、コミュニティーの場等、総合的に学生を鍛えていくための場所を大学に整備する必要がある。
- 多くの大学で学生の自主的な学修の場や居場所がないことや学生の勉強時間の減少が課題となっており、図書館を中心としたキャンパス環境全体が自主的な学修を促す場として機能するような整備を推進するという観点が必要である。
- 大学の有する強みや特色、社会的役割を踏まえた大学の機能の強化に向けたための役割を期待する。
- 美しく豊かなキャンパス環境を整備していくことは、大学が競争力を維持するための不可欠な条件である。
- 大学は世界的な競争環境に置かれている。海外の大学に比べて遜色ない施設整備計画を考慮していただきたい。
- 医療政策(機能分化等)に対応した、高度先進医療を推進できる病院施設の整備。
- 外部資金を活用した歴史的建造物の継承、キャンパス内の景観・調和を配慮した施設整備

- 積載荷重や天井高の制限等、建物形状による制約を受け、本来行いたい教育研究活動に対応できない建物について、改築等の整備を推進していただきたい。
- キャンパスの有効活用や機能の集約といった観点から、建物の集約や高層化を図り、改築整備を積極的に取り入れた方がよい。
- 耐震性の低い建物については耐震改修に併せ機能改修を実施することができたが、耐震性がある老朽建物については未改修のままである。今後は老朽化対策に力を入れていただきたい。
- 維持管理費を軽減するため、大規模改修による老朽改善を推進して頂きたい。
- 建築物の法定耐用年数に比べ、建築設備の法定耐用年数は短く老朽化も早い。建築設備のトラブルは研究教育活動に支障を来すことから、耐用年数に沿った計画的な整備を要望する。
- 機器単体の老朽化対応で維持管理費が膨大となり予算措置をお願いしたい。
- 避難所として災害対策機能強化に伴う予算措置。
- これまでの省エネ技術の費用対効果を検証し、最大効果を発揮する省エネ対策を講じる必要がある。
- 多様な利用者に向けたユニバーサルデザインを考慮した施設整備。
- 国際交流と知的交流を促すキャンパス環境の整備の他、歴史と緑を活かした思索の場としての景観の創出や環境共生を先導するキャンパスづくり。
- 社会的問題となっているメンタルヘルスについて、教員・学生の健康的な施設である福利厚生施設、学生支援施設やパブリックスペースに特化した整備計画を盛り込んでいただきたい。
- 国立大学改革が加速化する中、国立大学施設全体を空間的、時間的に俯瞰しながら施設整備を含めた施設マネジメントを行うことが一層重要となる。そのためには50年後の国立大学のあるべき姿を見越した上での次期5カ年計画となるよう検討をお願いしたい。

<国立高等専門学校機構の回答の例>

- 施設のほとんどが経年40～50年経過しており、改築時期が集中しないように計画的な改築等の対応。
- 高専は国際交流会館の要整備面積がなく、留学生の受入等は寄宿舍を活用しているため、寄宿舍の改善整備については、予算措置や基準面積等を配慮して欲しい。(グローバル化と学生支援の充実)

(参考)関連する政府の計画等(1)

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日 閣議決定）―抜粋―

1. 社会を生き抜く力の養成

【成果指標】

- ・各大学における学修時間の把握状況の改善、十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保(欧米並みの水準)
- ・学修支援環境の改善

2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

【成果指標】

- ・世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増
- ・大学の国際的な評価の向上(研究面や教育面, 国際面等で国際的に高い評価を受ける大学の増加)

【成果指標】

- ・日本の生徒・学生等の海外留学者数、外国人留学生数の増加(2020年を目途に日本人の海外留学生数を倍増など)
- ・大学における外国人教員等(国外での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教育を含む)の全教員に占める比率の増加

3. 学びのセーフティネットの構築

4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

【成果指標】

- ・地域の企業等(同一県内企業又は地方公共団体)との共同研究数の増加
- ・地域課題解決のための教育プログラム(短期プログラム、履修証明等)の増加

(II 四つの基本的方向性を支える環境整備)

- ・国立大学等の施設について、優れた教育研究成果を生み出す拠点の形成、次代を担う優れた人材を育成する環境整備、国立大学附属病院の再生など、大学等の機能強化につながる施設整備を図る。また、施設マネジメントや多様な財源を活用した施設整備を一層進める。

(参考)関連する政府の計画等(2)

国立大学改革プラン（平成25年11月）―抜粋―

第3期中期目標期間（平成28年度～）には、各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ

改革加速期間中の機能強化の視点

- ✓ 強み・特色の重点化
- ✓ グローバル化
- ✓ イノベーション創出
- ✓ 人材養成機能の強化

自主的・自律的な改善・発展を促す仕組みの構築

- 第3期における国立大学法人運営費交付金や評価の在り方については、平成27年度までに検討し、抜本的に見直し
- 改革加速期間中（平成25～27年度）の取組の成果をもとに、
 - 各大学が強みや特色、社会経済の変化や学術研究の進展を踏まえて、教育研究組織や学内資源配分を恒常的に見直す環境を国立大学法人運営費交付金の配分方法等において生み出す
 - 新たな改革の実現状況を、その取組に応じた方法で可視化・チェックし、その結果を予算配分に反映させるPDCAサイクルを確立する

学長のリーダーシップにより強み・特色を盛り込んだ中期目標・中期計画に基づき、組織再編、資源配分を最適化

各大学の機能強化の方向性

世界最高の教育研究の展開拠点

- ・ 優秀な教員が競い合い人材育成を行う世界トップレベルの教育研究拠点
- ・ 大学を拠点とした最先端の研究成果の実用化によるイノベーションの創出

全国的な教育研究拠点

- ・ 大学や学部の枠を越えた連携による日本トップの研究拠点
- ・ 世界に開かれた教育拠点
- ・ アジアをリードする技術者、経営者養成

地域活性化の中核的拠点

- ・ 地域のニーズに応じた人材育成拠点
- ・ 地域社会のシンクタンクとして様々な課題を解決する「地域活性化機関」

当面の目標

- ◆ 第3期には、教育研究組織や学内資源配分について恒常的に見直しを行う環境を生み出す
- ◆ 第3期には、国内外の優秀な人材の活用により教育研究の活性化につながる人事・給与システムに
- ◆ 学長がリーダーシップを発揮し、各大学の特色を一層伸長するガバナンスを構築
- ◆ 2020年までに、日本人海外留学者数、外国人留学生の受入数を倍増
- ◆ 今後10年間で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学10校以上を目指す
- ◆ 今後10年で20以上の大学発新産業を創出

(参考)関連する政府の計画等(3)

「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日 閣議決定）－抜粋－

○大学改革/グローバル化等に対応する人材力の強化

《KPI》「今後10年間で世界大学ランキングトップ100に10校以上入る」
《KPI》「2020年までに外国人留学生を倍増(「留学生30万人計画」の実現)」

①大学改革の着実な実施と更なる改革の実現に向けた取組

「国立大学改革プラン」に掲げられた目標達成に向けた取組を着実に進めつつ、本年中に、第3期中期目標期間(2016年度～)における運営費交付金や評価の在り方の抜本的な見直しに向けた検討を開始し、2015年年末までに一定の結論を得る。その際、産業界及び地域等のニーズを踏まえつつ、**世界最高水準の教育研究の展開拠点、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に向け**、新たな指標に基づき重点的・戦略的配分を行うルールを具体化する。

②グローバル化等に対応する人材力の育成強化

留学生30万人計画の実現に向け、日本留学の魅力を高め、**優秀な外国人留学生を確保するため、国内外の学生が交流する宿舎・交流スペース等の整備の支援を行う**とともに、国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築、日本語教育の推進等の受入れ環境の支援を強化する。

○科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国

《KPI》「イノベーション(技術力)世界ランキングを5年以内に世界第1位に」:2012～2013年:第5位

i)イノベーションを生み出す環境整備

「国立大学改革プラン」を進める中で、大学の強みを踏まえ、当該分野やそれらを組み合わせた新領域を対象として、**卓越した大学院を形成する**。

科学技術イノベーション総合戦略2014（平成26年6月24日 閣議決定）－抜粋－

第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出

(研究力・人材力の強化に向けた大学・研究開発法人の機能の強化)

- 大学及び研究開発法人において、国際化に向けた取組(国際研究者公募の実施、英語の公用化、事務支援部門の強等)を先導し優れた成果を上げ国際的な評価を行っている世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)や世界の学術研究を先導している大型プロジェクト等を踏まえ、**海外で活躍する日本人を含む世界トップレベルの研究者を呼び込む魅力あふれる研究環境を整備**
- 世界最高水準の研究開発インフラの開発・整備を促進**

(参考)関連する政府の計画等(4)

国土強靱化基本計画（平成26年6月3日 閣議決定）－抜粋－

本計画は、国土の健康診断にあたる脆弱性評価を踏まえて、強靱な国づくりのためのいわば処方箋を示したものである。また、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本計画以外の国土強靱化に関する国の計画等の指針となるべきものとして策定するものである。

このため、今後、政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価において30年以内の発生確率を70%程度としている南海トラフ地震や首都直下地震等によって国家的危機が実際に発生した際に我が国が十分な強靱性を発揮できるよう、本計画を基本として関係する国の計画等の必要な見直しを進めることにより国土強靱化に関する施策を策定・推進し、政府一丸となって強靱な国づくりを計画的に進めていくこととする。

(個別施策分野の推進方針)

密集市街地の延焼防止等の大規模火災対策や住宅・建築物・学校等の耐震化の目標が着実に達成されるよう、公園・街路等の活用による避難地・避難路の整備、老朽化マンション等の**建替え、建築物の耐震改修を進める**とともに、中古住宅の建物評価改善等によるリフォームや耐震性に優れた木造建築物の建設等を促進する。このため、地方公共団体等への支援策や税制の活用、規制的手法の活用、CLT(直交集成板)を含む新工法や伝統的構法等の研究開発・基準の策定・普及、合同訓練などにより、**ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて実施する**。また、国民向けのわかりやすい広報、啓発を積極的に展開することにより、住宅、建築物の建替えや改修を誘発する効果的な取組を推進する。

インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月29日 伊万老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）－抜粋－

○総合的・一体的なインフラマネジメントの実現

変化のスピードが速く、複雑化した社会経済システムの下では、既存のインフラを安全に安心して利用し続けられるようにするための取組はもとより、時代とともに変化する社会の要請に的確に対応していくことが必要である。

一方、厳しい財政状況下において人口減少や少子高齢化が進展する将来を見据えると、**維持すべきインフラの機能の適正化を図る**とともに、官民が連携してそれらを賢く使うなど、**戦略的に維持管理・更新等を行うことが重要である**。

アイデアやビジョンにとどまることなく、**必要な人材の確保・育成も含め、総合的かつ一体的にインフラをマネジメントすることにより、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、持続可能で活力ある未来を実現する**。

- 〔目標〕 ・行動計画で対象とした全ての施設について個別施設毎の長寿命化計画を策定(2020年頃)
・適切な点検・修繕等により行動計画で対象とした全ての施設の健全性を確保(2020年頃)

4. 国立大学等の機能強化への対応

4-1. 国立大学等の機能強化への対応例(1)

- グローバル人材の育成やイノベーション創出のための、先端的な教育研究の拠点となる施設整備。
- 新たな教育研究等を実施し、活性化を引き起こすための、老朽施設のリノベーション。

従来型の老朽化した国立大学等施設



閉鎖的な研究施設
(研究者は個室で研究)



老朽化した変電設備
(停電・火災の危険性あり)

研究者の異分野交流によりイノベーションを推進する施設の3つのポイント
(山中伸弥 京都大学iPS細胞研究所長談)

- ・ オープンラボ
- ・ 交流スペース
- ・ フレキシビリティ

パブリック交流スペース

研究者の異分野交流を促進し、イノベーションを創出



いつでも研究者が専門分野を超え活発に議論。毎日15時のティータイムには全研究者が集まる。約100人の外国人研究者が在籍・滞在。
(東京大学 カブリ数物連携宇宙研究機構研究棟)

オープンラボ

異分野の研究者が皆で一つの大きな研究室を使い、イノベーションを創出



イノベーションを導く異分野融合を促進する施設。この10年間の世界の先進的な研究施設の潮流。
(スタンフォード大学 Bio-X)

全学共用の研究スペース

大学の戦略上重要な研究プロジェクト等に機動的に貸与するスペースを確保



学長の裁量で運用する競争的スペース。将来の研究実験内容の変化に対応できるフレキシビリティを確保。
(東京工業大学 緑が丘6号館)

ラーニングコモンズ

オープンな空間で様々な学生や学修資源が見渡せ、学修意欲を促進



24h利用可能。優秀な留学生の受入れ、国際競争力強化を意識し、新しい学修環境を創出。
(香港科技大学 図書館)

4-2. 国立大学等の機能強化への対応例(2)

従来型の老朽化した国立大学等の教育施設



机・椅子が固定された講義室
(授業形態は一方向型)



従来型の図書館の閲覧スペース

能動的活動の授業のためのスペース

グループ・ディスカッション、ディベート等による能動的学修の促進



フレキシブルに使用できる空間において、グループワークなどの学生が主体的に学び考える授業を展開。
(京都大学 デザインイノベーション拠点)

自学自修スペース

授業時間外における学生の学修時間を確保・増加し、主体的な学修を促進



グループで利用できる学修スペースと個人学修スペースを設け、学生の自学自修を支援。
(埼玉大学 エデュ・スポ)

混住型国際寮

日本人学生と留学生の交流を促進し、グローバル人材を育成



各個室の中心に共有のLDKをつくり、日本人学生と留学生の交流機会を創出。1ユニットに2名の日本人学生がレジデントアドバイザーとして入居。
(金沢大学 学生留学生宿舎「先魁」)

外部パブリックスペース

多様な利用者のコミュニケーション等を促し、知的創造活動を活性化



福利厚生施設や課外活動施設に囲まれ、コミュニケーション拠点となっている。
(東京大学 駒場コミュニケーションプラザ)

4-3. 教育研究の活性化を引き起こす老朽施設のリノベーションの例

<リノベーション>

教育研究の活性化を引き起こすため、施設計画・設計上の工夫を行って、新たな施設機能の創出を図る創造的な改修。

<コンバージョン>

老朽施設について、大学の戦略上必要な新たな用途への転用のための改修。

横浜国立大学 建設学科建築学棟

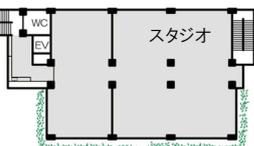
(整備例) リノベーション

開放的なフロア構成とし、課題制作やグループ討議、プレゼンテーションなどフレキシブルに利用出来るスペースに再生。

【改修前】



【改修後】



改修前

分割された製図室



改修後

スタジオ

九州工業大学 先端教育コラボレーションプラザ

(整備例) 施設群のリノベーションとコンバージョン

課題解決型学習を基軸とする工学教育プログラムを実施するため、既存施設と外部パブリックスペースについて、一部増築しながらリノベーションすることにより教養教育の拠点に再生。



改修前

一方向型授業の共通教育棟



改修後

グループ学習が行える総合教育棟



改修前

共通教育棟と標本資料館の中庭



改修後

標本資料館を学生支援プラザに、中庭をキャンパスモールに再生



増築

情報教育の場と学生の自修スペースを兼ねた情報学習プラザ



改修後

旧事務棟を、学生と留学生が英語で交流するランゲージ・ラウンジに再生

コンバージョン